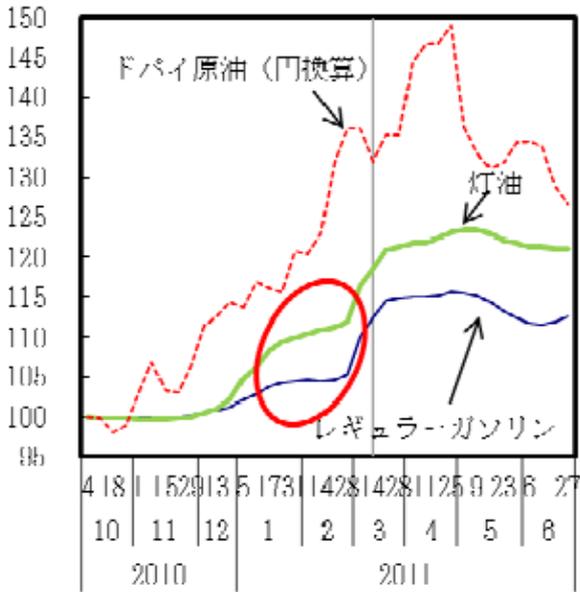


- 石油製品価格は、原油価格上昇に伴い震災前から上昇
- 期待物価上昇率の構造的な低さの背景の一つに人口動態の変化

コラム 1 - 5 図 東日本大震災前後の石油製品価格の動向

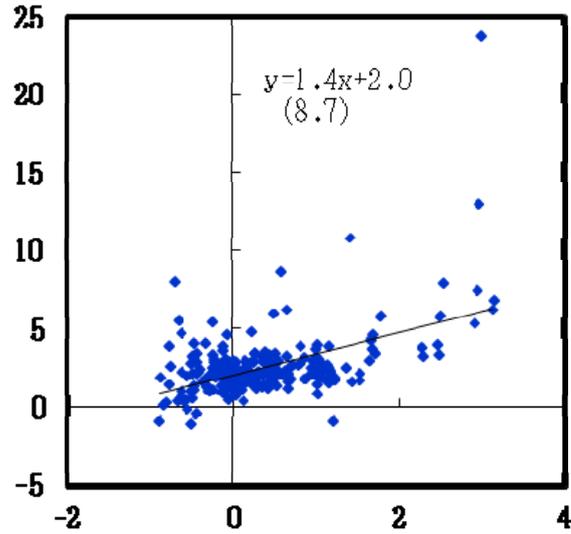
灯油・ガソリン価格は原油価格上昇に伴い震災以前から上昇



第 1 - 2 - 11 図 (2) 生産年齢人口変化率の予測と期待物価上昇率の関係

生産年齢人口の予想増加率が高い国ほど期待物価上昇率が高い傾向

(2 年後の期待物価上昇率 (年平均)、%)



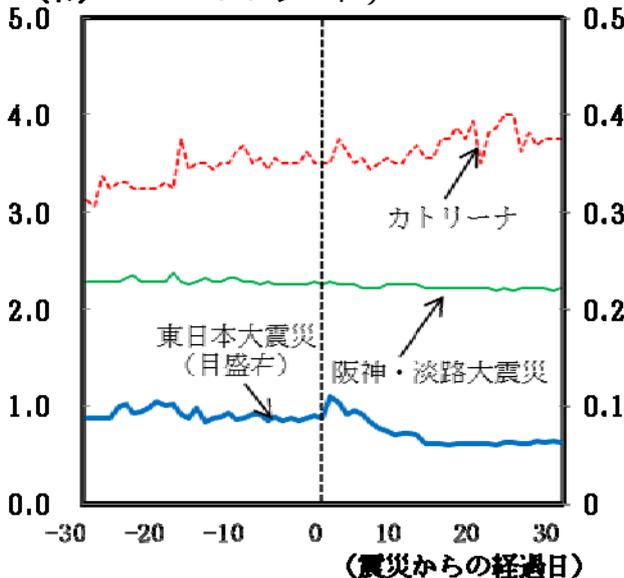
(5 年間の生産年齢人口変化率 (年平均)、%)

- 潤沢な資金供給もあり、金利は東日本大震災後も安定的に推移

第 1 - 2 - 14 図 (1) (2) 災害発生前後の金利動向

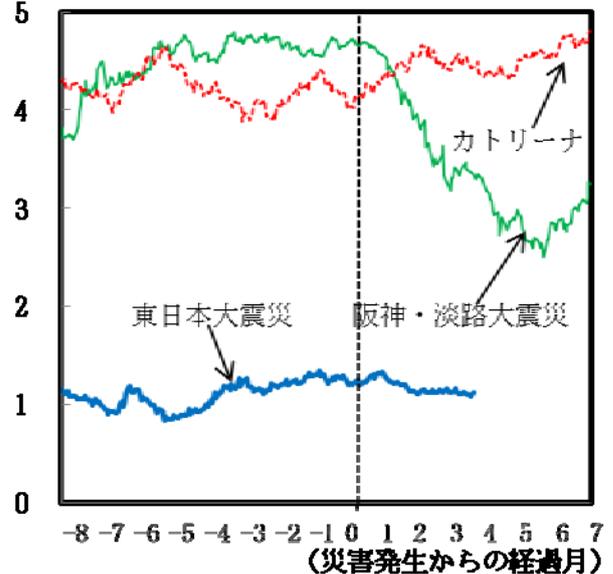
一段の金融緩和により短期金利はさらに低下、長期金利は安定して推移

(1) 短期金利 (無担保コールレート、FF レート) (%)



(備考) 東日本大震災後、日本銀行は過去最大規模の資金供給オペレーションを実施。FRBはカントリーナ災害から約 20 日後 (2005 年 9/20) に FF レートを 0.25%

(2) 長期金利 (10 年債利回り) (%)



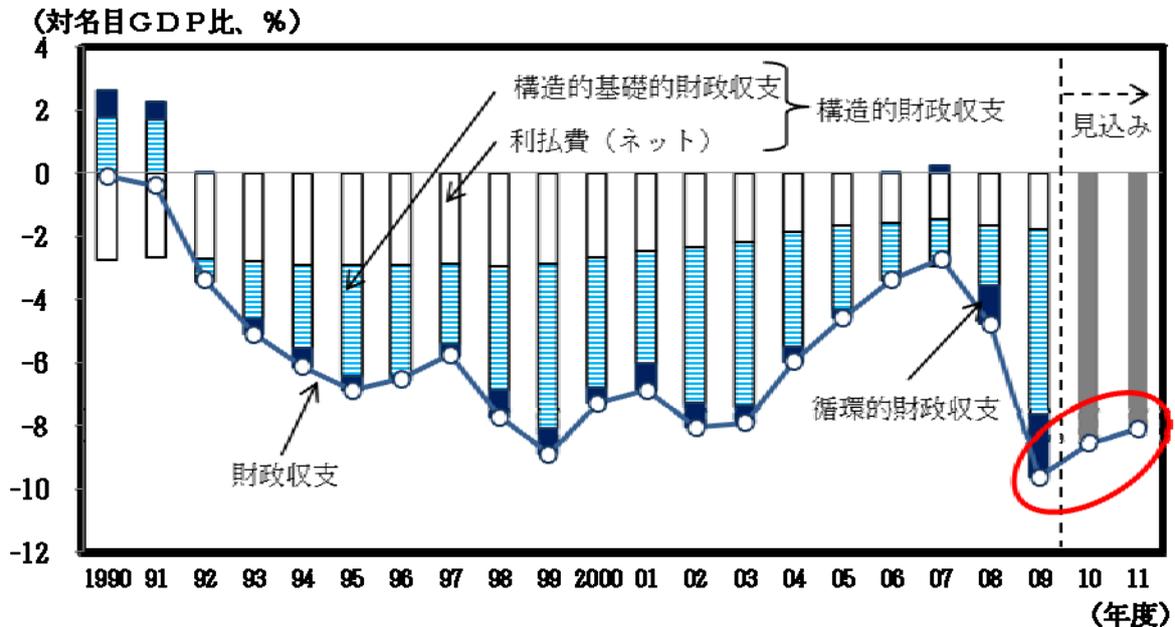
(備考) 阪神・淡路大震災から約 3 か月後 (4/14)、日本銀行は公定歩合を 0.75% 引下げ。カントリーナ災害後、FRB は 12 か月間で計 7 回 FF レートを 0.25% ずつ引上げ。

第3節 財政・社会保障の現状と課題

- リーマンショックを契機に財政収支が大幅に悪化

第1-3-1図 国・地方の循環的・構造的財政収支の動向

リーマンショック後の財政出動以降、収支改善ペースは緩やか



(備考) 2009年度までの実績は、内閣府「国民経済計算」により作成。2010年度、2011年度の見込みは、2011年5月時点の推計値(2011年度補正予算(第2号)は織り込んでいない)。

- 我が国政府の負債はGDPの2倍以上の規模
- 資産を差し引いても大幅な債務超過の状態

第1-3-6表 政府のバランスシート(2009年度)

政府は債務超過の状態

(兆円)

	一般政府	中央政府	地方政府	社会保障基金
資産	985.8	342.9	438.7	204.2
非金融資産	470.4	101.6	365.3	3.2
金融資産	515.7	241.3	73.3	201.1
負債... (A)	1,231.2	830.4	203.7	197.0
うち国債・地方債等	795.8	731.4	64.4	0.0
退職金債務	25.4	4.9	20.4	0.1
年金積立金	181.6	0.0	0.0	181.6
資産・負債差額	-245.3	-487.4	234.9	7.2
(別表)				
年金の公費負担分... (B)	273.2	257.6	15.6	0.0
(過去期間対応分、現価)				
(A) + (B)	1,504.4	1,088.0	219.4	197.0

(備考) 公的年金について本表では積立金分のみを計上。別表は公費負担分を含めたもの。年金の公費負担分(過去期間対応分、現価)について、1999年度末は基礎年金国庫負担割合が1/3を前提、2009年度末は基礎年金国庫負担割合が1/2を前提としている。